

# ペルシヤ湾情勢とエネルギー安全保障の課題

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授

田中浩一郎

たなか こういちろう



## エネルギーと中東情勢

わが国で、エネルギー源およびその調達先の多様化について議論するようになって久しい。しかしながら、こと原油に関しては依然として8割超をペルシヤ湾周辺の国々からの輸入に依存している。これは目新しいことではない。近年では、ホルムズ海峡の内側に主たる輸出基地を置くサウジアラビアとUAEの2カ国に対する集中ぶりも目立つようになってきた。これは大産油国としての安定性や生産能力、さらにはわが国の権益(いわゆる「日の丸原油」)の存在によるところが大きい。加えて、東日本大震災後に相次いで停止に追い込まれた原子力発電所に代わり、フル稼働状況に陥ったガス火力発電を支えるかたちで、

この地域からのLNG(液化天然ガス)調達も急伸した。これは比較的新しい動きであった。

一方、上記の集中ぶりは、そのままエネルギー安全保障上の課題としてとらえられてしかるべきであるにもかかわらず、実際にきな臭い有事の発生が懸念されるようになるまで放置されてきた。

## 最近の米・イラン間の緊張状態

2015年のイラン核合意によって、イランが一方的に裨益したと批判するトランプ米大統領は、中東における米国の同盟国・友好国であるイスラエルやサウジアラビアなどに、ある意味で誘導され、イランに「最強の圧力」をかけている。だが、イランを敵視する中東の両国は、核合意が成立する前にはイランの

核化阻止を最重要課題としていたが、核化を防ぐ核合意ができるも今度は地域大国イランの復活への懸念を前面に押し出すことで、スポイラーとして立ち回ってきた。これは、姿形がいまだにはつきりしない新・中東和平提案を成功に導くため、トランプ政権がイスラエルとサウジアラビアにおもねっていることも無関係ではないだろう。

安保理決議に違反するかたちで核合意から一方的に離脱した米国は、対イラン制裁の復活と強化を断行し、ペルシヤ湾周辺で軍事的な示威行為を厭わず続けている。制裁によって原油輸出を実質的に止められたイランは、従前からホルムズ海峡に対する自国の影響力を誇示してきた。イラン軍部は、同海峡がすべてに対して開かれているか、閉ざされるか、



という二者択一の脅しをかけていたことが記憶によみがえる。緊迫感が高まるなか、2019年5月から6月にかけてタンカーに対する攻撃がペルシヤ湾の外で相次いで発生する事態を迎え、船舶の安全航行の確保が喫緊の課題として急浮上した。

わが国の関与のあり方が問われている海上安全保障問題は、米・イラン間の対立構造の余波を受けて唐突に発生した、本来であれば2019年には存在しない問題であった可能性を否定し得ない。

### それぞれの事情と計算

革命から40周年を迎えたイラン・イスラム

共和国体制は、「反米」の旗を降ろさないし、降ろせない。1953年にCIAとMI6が画策したモサッデク政権転覆クーデターがイランの反米史観と反米主義の根源にある。

一方、米国ではイスラム革命と米大使館人質事件からイランとの敵対関係が始まるという歴史認識の大きなズレがある。今でもイラン国内で連呼される「米国に死を」などのスローガンが占拠事件の記憶を呼び覚ますことにもなっている。

米国とイランとの間に存在するそれぞれの被害者意識は解消し難い。ただし、この40年間、両国は、互いの利用価値を認めた時に限って接近することはできた。レバノン人質解放交渉や不朽の自由作戦のように、多くの場合、接触や歩み寄りには米国がイランの協力を必要とする時に起きてきた。だが、懸案事項が解消されれば、米国は、即座にイランたたきに舞い戻ることを繰り返しており、これによってイランは米国への不信感が植え付けられてきた。

イランは、「最強の軍」を持つ米国に正面から挑むことはできないと理解しており、それ故に無益な戦いを回避している。だからといって、一切の抵抗を見せないというわけではない。イランにとって国際法にのっとった立場を示すことは最優先課題であり、これに反した行動を多く見せているトランプ政権の存在はむしろありがたいところである。一方、イランが「不当な扱い」や攻撃を受けた場合には明白な反発を示すこととなる。米国と同

盟関係にある国々のなかからウィークリンクを狙って警告を発するように、時には間接的な報復すら厭わないこともある。それがイランの行動原理であり、彼らなりの合理的な判断に基づいて動くのである。

### 米・イラン紛争に対する懸念

米国とイランとの緊張関係が高まっていることから、紛争の発生が懸念されている。時には、制裁などで追い詰められたイランが軍事的に暴走する危険性が取り上げられるが、実のところその懸念は無用である。イラン軍は統制が十分に取れており、体制の存続を自ら危機に陥れるような選択はあり得ない。

偶然の一致だとしても、両国の政治指導者たちはともに戦争を望んでいないと明言している。それでも至近距離に互いの軍が展開し、接近したドローンを互いに撃墜している状況を考慮に入れば、偶発的な衝突から制御できない状況に至る危険性は常に存在している。この先、イランたたきを期待する同盟国や友好国に米国が誘われるか、彼らが始めた紛争に巻き込まれる可能性も否定できない。そこそが、わが国のエネルギー安全保障にとって最悪の展開であることから、われわれの努力はかかる事態の回避と、危機の初期段階における封じ込めに向けられる必要がある。